

(別紙様式2 ②)

議 員 報 告 書	
1 議 員 名	芦 田 宏 治
2 期 日	平成 30 年 4 月 12 日 ~ 平成 30 年 4 月 13 日
3 研 修 先	徳島県美波町日和佐浦 株式会社 あわえ サテライトオフィス「三雲屋」「イーツリーズ・ジャパン」「ブックスタンド」
4 内 容	町内全域で光ファイバーによる高速通信インターネット網が整備された利点を生かし、ICT企業と連携しサテライトオフィス・移住者誘致を促進し、オフィスを開設した企業17社という大きな成果を上げている徳島県美波町を視察し、あわせてサテライトオフィスの実態調査を行う。
■研修の目的 安芸高田市は市内の光ネットワークを活かしたICT企業の誘致に取り組むことを今年度の重点施策としており、ICT企業誘致の先進地である徳島県美波町の取り組みと、実際に町の遊休施設や古民家を改修してサテライトオフィスとして利活用する企業の実態を調査研究する。	
■概 要 1 日目 サテライトオフィス誘致・起業促進事業に取り組んでいる(株)あわえが平成27年に古民家を改修して開設したサテライトオフィス体験施設「戎邸」を視察後、あわえの酒井大輔氏より会社概要と美波町で取り組んでいるサテライトオフィス誘致事業などの説明を受ける。 2 日目 実際に美波町にサテライトオフィスを置いてそれぞれの事業に取り組んでいる「三雲屋」「イーツリーズ・ジャパン」「ブックスタンド」の3社を視察し意見交換を行う。	

■成果または所感等

(株)あわえのサテライトオフィス体験施設「戎邸」はあまりお金をかけずに古民家の良さを生かし、IT企業ならではのモダンな改修がされており、今年度「お試しオフィス」を整備する安芸高田市も参考にすべきだと思った。また、(株)あわえの企業紹介では地域の抱える課題をITビジネスで解決していくという明確なビジョンがあり、地域と密接に連携して事業に取り組む姿勢は非常に好感が持てた。事業の方針や目的がしっかりしている企業が安芸高田市のサテライトオフィス誘致事業に関わってもらえれば心強いと感じた。

単にIT企業というだけでなく、安芸高田市の課題解決に積極的に携わってくれる企業誘致は安芸高田市を大きく変える可能性を秘めており、受け入れ側も相当な覚悟とITに関する知識武装が必要である。

美波町にサテライトオフィスを置く3社の企業視察は、IT企業誘致にどのように取り組み、企業と地域の人たちとの繋がりや信頼関係をどうやって作っていくのが良いのかを考えていくうえで、参考になる意見をたくさんいただいた。特に、独自のIT技術を活かし地域課題解決に情熱を持って取り組んでいる、イーツリーズ・ジャパン代表の船田悟史氏の話は非常にインパクトがあり、安芸高田市の子どもたちに彼の話聞かせてあげたいと思った。

(株)あわえを含む4社のIT企業視察では、それぞれに取り組んでいる事業内容も違い、大変参考になったが、ほとんどの社員が独身であり、5年、10年、20年後の企業の存続と社員の定住は大きな課題だと思った。合わせて、企業誘致時の空き家改修費などの財政的支援と、ソフト面での種々のバックアップ体制を早急に整えておく必要性を強く感じた。

「百聞は一見に如かず」とよく言われるが、現地に出向いて実際にサテライトオフィス見て、そこで働いている方の話を直に聞くという、現場第一主義の大切さを再認識することができた。

(別紙様式2 ②)

議員報告書

1 議員名	玉井直子
2 期 日	平成30年4月12日～平成30年4月13日
3 研 修 先	徳島県美波町日和佐浦 株式会社あわえ
4 内 容	サテライトオフィス先進地の状況、実態調査 徳島県美波町の視察

■研修の目的

平成30年度市の重点項目としてお話しサテライトオフィス事業等を推進していかれる。徳島県美波町にサテライトオフィスが続々と進出する理由とサテライトオフィスの状況、事業目的や概要などを聞き、参考にするため。

■概 要

4/2. サテライトオフィス誘地、起業促進事業に取り組んでいる(株)あわえ美波町で明治時代から残る歴史ある建物をリノベーションし交流スペースにしたり遊休施設を再利用しオフィスにしたりと、古民家再興に力を入れている建物を視察、会社概要と美波町で取り組んでいるサテライトオフィス事業などの説明を受ける。

■成果または所感等

4/3. 美波町にサテライトオフィスを開設した企業「三雲屋」「イーツリーズ・ジャパン」「ブックスタンド」の3社を視察し意見交換を行う。

地域生活に係る各種プロデュース事業を展開する「株式会社あわえ」地域の課題、問題に取り組みながら、地域にマッチングしている。サテライトオフィス事業を進めようには、地域の魅力を知らせてもらうことが大事だと思いついたが、そうではなく、この地域には、どんな問題があり、それを共に考え、事業として解決していく。その中で、そのまちのよさを知らせてもらえば、いつまでも住んでもらえる。とても成功している例だと思う。本市にも来ていただいて、問題や課題を共に考えてもらいたいと願います。

議員報告書

1 議員名	山根 温子
2 期 日	平成30年 4月12日 ~ 平成30年 4月13日
3 研 修 先	徳島県美波町
4 内 容	サテライトオフィス先進地 徳島県美波町の視察

■研修の目的

徳島県美波町に「サテライトオフィス」が続々と進出する理由とサテライトオフィスの状況を見るとともに、事業目的や概要を担当者から聞くことで、サテライトオフィスが開設される環境と事業内容などへの理解をすすめるため。

■概 要

美波町には17件のサテライトオフィスが開設されている。

地域生活にかかる各種プロデュース事業を展開する「株式会社あわえ」を中心に、「あわえ」が美波町へ誘致してきたサテライトオフィスを視察することによって、オフィスの立地選択・事業展開についての事業者の思いにちかづいた。

■成果または所感等

サテライトオフィスの初めての視察であり、どのような立地を求め、どのような事業を行っているのか、また地元雇用についてどうなのかなど関心を持って参加した。

「あわえ」は元銭湯の建物を事務所として使い、今風なリフォームの中に仕事と趣味のどちらも楽しんで暮らすという都会で疲れたビジネスマンにはとても魅力的な働き方をコーディネートされていた。

紹介されたオフィスの中でも、e-tree japan の船田社長は東京本社がありながら、自ら美波町に住所を移し、自己のスキルによって地域課題を解決することに意欲を示されていた。地域が自らの課題をしっかりと認識することによって、解決に向けてプロのスキルが活かせるかどうかを検討する機会が生まれるとのこと。社長から一つの製品の説明を受け、同行した市職員の具体的な課題や地域や市が求めている製品の用途などについての話を交わす中で、本市が抱える課題解決への糸口が見えたように感じた。

また、book stand では、女性が主となり、それぞれの生活の場で、ICT を使いこなし限られた時間で仕事をする環境があった。

上記の2社ともに、そこで働く人たちは、プロのスキルを仕事に活かし、自分の求めるあるいは求められる環境で生活を楽しんでいるように感じた。IoT や ICT を使いこなすプロの人材であるからこそ、オフィスの立地選択や事業展開は課題解決という目的と地域の人との絆にあり、さらには都会にない自然の魅力も加わるのではと感じた。

(別紙様式2 ②)

議員報告書

1 議員名	金行哲昭
2 期日	平成30年4月12日 ~ 平成30年4月13日
3 研修先	徳島県美波町佐津株式会社 あゆみ
4 内容	・ サテライトオフィス 先進地視察 ・ 道の駅 公方の郷なかのめ 第1の里
■研修の目的	・ 過疎地は企業への参入を促し サテライトオフィス 先進地視察 ・ 道の駅の視察
■概要	・ 株式会社あゆみ (雇用の確保、育成、地域資源活用) ・ 株式会社鈴木商店 (クラウド・コンピューティングシステム開発) ・ 株式会社イーツ・ジャパン (インターネット通信機能ハードウェア・ソフトウェア開発)
■成果または所感等	(株)酒井様へ美波町にサテライトオフィス開設は企業1社あり 古民家や遊休施設の改修により利用にあり感心する。 (株)イーツ・ジャパンの船田様は「速い、硬い」とある(オールハードウェア構成)は勉強になり 美波市に来るとのことであり 我が市の活性化支援に努めたい。

政務調査班報告書

1 調査班名	サテライトオフィス 先進地 調査研究班
2 議員名	班長 矢川 和幸 玉井 直子 金行 哲明 芦田 宏治 山根 温子
3 期 日	平成30年4月12日 ~ 平成30年4月13日
4 研修先	徳島県美波町 日和佐浦 (株)あゆ之
5 内容(目的)	先進事例の調査 サテライト・オフィス (株)あゆ之 について 現地調査研究

6 報告事項

■調査の目的

安芸高田市の行政施策課題である「サテライト・オフィス事業」について、調査研究するため、徳島県美波町日和佐浦の(株)あゆ之の先進事例を視察する。

■概要

(株)あゆ之 については(当地に進出した理由他)
(株)鈴木商店については(システム開発の手法等)
(株)イー・ツリス"ジャパン(ハードウェアの開発等)
について説明を受ける。

■成果または所感等

執行部の担当幹部と同席で研修を受け、共に共通の認識を得た。
今後本市の課題について、徳島県で活動されている、サテライトオフィスの才士の"力"を是非お借りしたいと思った。
近々、本市での講演をお願いしたい。

議員報告書

1 議員名	矢川 和幸
2 期 日	平成30年4月12日 ~ 平成30年4月13日
3 研 修 先	徳島県美波町日和佐浦 (株) あゆ之
4 内 容	。 サテライトオフィスの先進地視察 。 道の駅 (公方の郷 なかむら 公方の里
■研修の目的 平成30年度、市の重点事業としてサテライトオフィス導入 を目指しているにあたり、先進地を視察するもの。	
■概 要 ・ (株) あゆ之 (当地に進出した理由、他) ・ (株) 鈴木商店 (システム開発の手法等) ・ (株) イーツリーズ ジャパン (ハード・ソフトウェアの開発 又その利用について)	
■成果または所感等 美波町で開設した企業「三雲屋」「イーツリーズ ジャパン」 「ブルクスタッド」の3社を視察した結果、私の これまでの「サテライトオフィス」のイメージとは異なり 特に イーツリーズ、ジャパンの 船岡氏 におかれは、 過疎地においての課題解決のため、何か 出来るかに挑戦したい是非本市に来て、講演 して欲しい。とお願ひした。 視察してよかったと思ひます。	

(別紙様式2 ②)

議員報告書

1 議員名	芦田宏治
2 期 日	平成 30年 5月 10日 ~ 平成 30年 5月 11日
3 研 修 先	東京都千代田区神田駿河台 明治大学アカデミーホール
4 内 容	日本自治創造学会の第10回研究大会で「人生100年時代の地域デザイン～人口減少社会に向き合う地域社会～」をテーマに2日間で7件の講演とパネルディスカッションが行われた。また、改革発表会では3グループと個人4名の事例発表を聴講した。
■研修の目的 全国の多くの自治体で人口減少対策が大きな課題となっている中で、地域は人口減少にどのように向き合っていくべきか、また、人生100年時代の超長寿社会に向けて、自治体はどのように取り組んでいくべきかについて研修するために本研究大会に参加した。	
■概 要 第1日目 講演 人生100年時代の人づくり革命 高橋 進 日本総合研究所理事長 パネルディスカッション テーマ「若者たちの挑戦—人口減少社会の地域デザイン」 コーディネーター 山崎 亮 (株) studio-L 代表 パネリスト 伊藤 文弥 つくばアグリチャレンジ副代表 横山 太郎 Co-Minkan 共同代表 李 炯植 Learning for all 代表理事 井上 貴至 愛媛県市町振興課長 講演 人生100年時代の政府の取り組み 菅 義偉 内閣官房長官 改革発表会 3団体・個人4名発表 *安芸高田市議会から熊高昌三議員が事例発表 第2日目 講演 これからの日本をどうする 佐々木 信夫 中央大学名誉教授	

空き家対策と活用策

伊藤 明子

国土交通省住宅局長

日本の目指す道

新藤 義孝

元総務大臣 衆議院議員

人口減と対峙する地方議会

北川正恭

元三重県知事

ごちゃまぜ共生社会で作る日本の未来

雄谷 良成

(社福) 佛子園理事長

■成果または所感等

昨年に引き続き人口減少社会をどう乗り越えるかがテーマの研究大会であったが、今回は人生 100 年時代の超長寿社会でいかに活力をもって生き抜いていくか、また、そのための社会システムはどうあるべきかなどの講演もあり、人口減少と長寿社会のなかでの社会保障制度や人材育成のあり方など、参考にするべき内容の多い研修会であった。

パネルディスカッションでは人口減少という厳しい現実の中で、真正面から地域づくりに挑戦している若者の事例紹介は新鮮で力強く感じた。特に、子どもの遊び場づくりや、貧困から抜け出す力をつけさす取り組みは素晴らしかった。

佐々木信夫中央大学名誉教授の「これからの日本をどうする」をテーマにした講演では国家百年の大望を持つことや、人口減少時代にあった国づくりの必要性など、今後の地域づくりを考えていくうえで非常に参考になった。

国の政策に追随するだけでなく、地方自治体自体が独自に考え、地方に寄り添った事業を行っていく必要性を痛感した。

議員報告書

1 議員名	玉井直子
2 期 日	平成30年5月10日～平成30年5月11日
3 研 修 先	東京都4代田区神田駿河台1-1 明治大学アカデミー1号棟3階、アカデミーホール
4 内 容	2018年度日本自治創造学会 研究大会 人生100年時代の地域デザイン ～人口減少社会に向き合う地域社会～
■研修の目的 日本自治創造学会の研究大会で、人口減少社会に向き合う地域社会、 人生100年時代の政府の取組みや、人口減と対峙する地方議会などの講演を受講する。	
■概 要 10日 講演・人生100年時代の人口革命 高橋進(株)日本総合研究所理事長 パネルディスカッション、若者たちの挑戦ー人口減少社会の地域デザイン 講演・人生100年時代の政府の取組み 菅義偉内閣官房長官 改革発表会 11日 講演・これからの日本をどうする 佐木信夫 中央大学名誉教授・(株)日本国造り研究所理事長 講演、空き家対策と活用策 伊藤明子 国土交通省住宅局長	
■成果または所感等 講演、日本の目指す道 新藤義孝 元総務大臣 講演、人口減と対峙する地方議会 北川正恭 早稲田大学マニフェスト研究所顧問 講演、ごちやまぜ共生社会で創る日本の未来、雄谷良成 社会福祉法人佛子園理事長、 冒頭の徳坂邦夫(現)日本自治創造学会理事長の挨拶で、地方自身がさざまの改革を 実施しかねていかなくてはならない。責任をもってやっていくこと、転換期の日本に新たな 地方をつくるということが大事であると語られました。 実際に頑張っている若者たちのパネルディスカッションの中での話しや、パネリストの 山崎亮(株)studio-L代表取締役の話しは、私たちの手ちにもきて活動して、 みんなを引っ張ってほしいな~と思うようなものでした。 そして北川早稲田大学マニフェスト研究所顧問の講演では、地方が変わり、国が変わる、 議員一人一人はとてもしっかりもっているがそれを議会としての価値を高めてほしいと、 たいへん強い講演でした。こよりの活動に活かしていきたいと思っております。	

(別紙様式2 ②)

議 員 報 告 書	
1 議 員 名	前 重 昌 敬
2 期 日	平成30年5月10日 ~ 平成30年5月11日
3 研 修 先	〒101-8301 東京都千代田区駿河台1-1 明治大学アカデミーコモン棟アカデミーホール
4 内 容	第10回2018年度日本自治創造学会 人生100年時代の地域デザイン ～人口減少社会に向き合う地域社会～
■研修の目的 安芸高田市が現在直面している、「人口減・超高齢化」に対応するため、自治体・議会は何をすべきか、この研究大会に参加した。	
■概 要 〔1日目〕 1. 大会挨拶 (財)日本自治創造学会理事長：穂坂邦夫 2. 人生100年時代の人作り革命 (株)日本総合研究所理事長：高橋 進 3. パネルディスカッション 若者たちの挑戦—人口減少社会の地域デザイン パネリスト：伊藤文弥 (NPO 法人つくばアグリチャレンジ副代表理事) 横山太郎 (Co-Minkan 普及実行委員会共同代表・医師) リ ヒョンシギ (NPO 法人 Learning for All 代表理事) 井上貴至 (総務省：愛媛県市町振興課長) コーディネーター：山崎 亮 (株)studio-L 代表取締役 4. 人生100年時代の政府の取組み 内閣官房長官：菅 義偉 5. 議会改革等改革発表会 (グループ：3、個人：4) ・参加者全員が審査員 〔2日目〕 1. これからの日本をどうする 中央大学名誉教授：佐々木信夫 2. 空き家対策と活用策 国土交通省住宅局長：伊藤明子 3. 日本の目指す道 元総務大臣・衆議院議員：新藤義孝 4. ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来 社会福祉法人佛子園理事長：雄谷良成 5. 人口減と対峙する地方議会 早稲田大学マニフェスト研究所顧問：北川正恭	

■成果または所感等

〔参考とすべき事項〕〔1日目〕

- ・概要1における開会あいさつについては、
 - ①議員・職員・市民等が、共生で新たな地方を創っていく。内容が地方を再興していくうえで大変参考になった。
- ・概要2の安倍政権のこれまでの取り組みとこれからの講演は、人づくり革命で一人ひとりの能力を上げ、AI（人口知能活用）で生産性を上げる内容は大変参考になった。
- ・概要3の、パネルディスカッションは、地域の課題を若者が一緒に解決していく様々な取り組み事例は大変参考になった。特に、少子化が懸念される中、子どもの貧困・教育支援の内容については、自分たちの地域での対策も急務であることがわかった。
- ・概要4の人生100年時代の政府の取り組みについては、菅官房長官がふるさと納税制度を取り入れる経緯についての説明は大変参考になった。
- ・概要5における議会改革等の発表会では、色々な議会改革の事例が発表され、今後も地道な活動が必要であることが大変参考となった。

〔2日目〕

- ・概要1では、時代の潮流、変化及び人口減少時代の国のかたちの講演は、道州制に向けてどう実現するかは参考になった。
- ・概要2の全国で課題となっている内容は、現状、対策、活用事例等、地方により様々な内容、対策が違っていることの説明は大変参考になった。
- ・概要3の講演説明では、人口減少時代から80年後の合計特殊出生率2.07へ向けて日本の目指す道での、経済再生、財政健全化等の講演は大変参考になった。
- ・概要4の講演は、これまでの行政、政治改革の形式的な要件から今後は実質的な改革へ向けて行動することの説明は参考となった。
- ・概要5は、高齢者、障害者、子ども、住民すべてと一緒に繋がり全ての人が役割をもって機能する講演は大変参考となった。

〔提言その他（本市の施策等に活用すべきかなど）〕

- ・少子化が進む中、国においても幼児教育の無償化を進めており、当自治体においても早い段階で無償化を実現できるよう、市へ提言していきたい。
- ・人材不足の課題については、特に介護人材が不足する中人材に代わる介護ロボット等の導入等を含め、一人ひとりの能力を上げ、AI（人口知能）を活用し少ない人数で対応できる仕組みを、市、福祉施設、福祉団体、地域等一緒に協議する場の設置から、具体策提言へ向け実施していきたい。
- ・市議会として今まで行ってきた委員会懇談会、高校との意見交換、市民との議会報告会の継続開催を含め、今後市の課題の集約・設定、課題解決策、課題解決の政策決定、政策の実施を、議会が一枚岩となり市民の負託に応える議会でありたい。
以上、今回の研究大会参加した中、上記の内容を含め議員として一步一步焦らず、一般質問を含め提言していきたい。

議員報告書

1 議員名	熊高昌三
2 期日	平成30年5月10日～平成30年5月11日
3 研修先	東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学アサヒ・コモン アカデミーホール3F
4 内容	日本自治創造学会 第10回研究大会 研修及び事後発表

■研修の目的

政治経済の動きと、政府の政策取組の状況。
議会のあり方。越前市議会への取組の事後発表

■概要

人生100年時代の地域「デザイン」～人口減少社会に向き合う地域社会～
1. 人生100年時代の人口革命。2. 若者たちの挑戦～人口減少社会の地域デザイン。
3. 人生100年時代の政府の取組。4. 山手区と日本をどうする。
5. 二つと共創社会を創る日本の未来。6. 空想対策と活用策。
7. 人口減少と対峙する地方議会 8. 日本の目指す道。9. 改革発表と交流会

■成果または所感等

毎年この研究大会は今の時代時期で必要テーマを95川-1に取組んでいく。
人生が70、80歳の時代から100歳に向かっている時代をどうとらえ、何組むか
りの発想転換が心づかぬままではいけない。何より新しい時代のあり方について
が必要なこと。その為若い人達への発想転換が大切なこと。中でも山崎氏の
1年で10億投資するのでは無、毎年1億を10年投資してその取組むべきこと。
これは石子様に向かい、公益投資であり、7つ7つと注目した。又福祉対策等は
地域社会も多様な人の交わりの中で、その中で人を活かす仕組みづくりが
必要なこと。また95川-2の発想、特別平等命世代の多様な発想
うき組むための仕組みづくりが重要だと見え、空想対策の政府
の考えが大切だと感じた。又この時代の新しい概念、地域社会のあり方について

議員報告書	
1 議員名	秋田 雅朝
2 期 日	30年 5月10日 ~30年 5月11日
3 研修先等	東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学アカデミーコモン棟 アカデミーホール
4 内容(目的)	「第10回日本自治創造学会研究大会」 (テーマ) 人生100年時代の地域デザイン ~人口減少社会に向き合う地域社会~
5 報告事項	
<p>(研修目的)</p> <p>今回のテーマは、「人生100年時代の地域デザイン~人口減少社会に向き合う地域社会~」となっており、全国的な課題である「少子高齢化社会」にどのように対応・取り組んでいくのか、また持続可能な地域社会の形成に大切なことは何かを考える上で、議員としてどうすべきかの見解の参考になればという思いから、この研究大会に参加し研修していただくこととしました。</p> <p>(概要)</p> <p><主な研修内容></p> <p>(第1日目)</p> <p>演題： 人生100年時代の人作り革命 講師： (株)日本総合研究所理事長 高橋 進氏</p> <p>「主な内容」</p> <p>(1) 安倍政権のこれまでの取り組みとこれから</p> <p>① 人づくり革命：少子化対策、教育改革</p> <ul style="list-style-type: none">・ 労働参加率の引き上げを目指す「一億総活躍」・ 労働生産性の引き上げを目指す「働き方改革」・ 教育の無償化、教育改革のための「人生100年時代構想」 <p>② 生産性革命：潜在成長率の引き上げ</p> <ul style="list-style-type: none">・ 第4次産業革命等の成長戦略・ STEM人材育成 <p>(2) 人生100年時代構想会議</p> <ul style="list-style-type: none">・ 全ての人に開かれた教育機会の確保・ これからの課題に対応した高等教育改革 <p>パネルディスカッション</p> <p>テーマ：若者達の挑戦~人口減少社会の地域デザイン パネリスト兼コーディネーター 山崎 亮 (株)studio-L 代表取締役)</p>	

パネリスト

- 伊藤 文弥 (NPO 法人つくばアグリチャレンジ代表理事)
横山 太郎 (Co-Minkan 普及実行委員会共同代表・医師)
李 焜植 (NPO 法人 Learning for All 代表理事)
井上 貴至 (総務省・・・現在、愛媛県市町振興課長)

「主な内容」

- * 各パネラーによる活動報告と「地域減少社会の地域デザイン」についての意見発表・討論を行う。

講演

- 演題：人生 100 年時代の政府の取組み
講師：菅 義偉 (内閣官房長官・衆議院議員)

「主な内容」

- ・ 税の自由化⇒ふるさと納税創設
- ・ 経済再建 (三本の矢) と経済政策・・・インバウンドによる成長戦略
- ・ 地方の魅力をつくる必要がある⇒地方議会・行政の役割
- ・ 外国人観光客が増えることを期待する

(第 2 日目)

講演

- 演題：これからの日本をどうする
講師：佐々木 信夫 (中央大学名誉教授・日本国づくり研究所理事長)

「主な内容」

- ・ 廃県置州で新たな国づくりを・・・これからの人口縮小で問われる政治改革
- ・ 人口減少時代の国のかたち・・・無傷の府県制、切り札は道州制の実現
- ・ 道州制をめぐる諸論点・・・道州政府の設計は概ね 9 州程度か

講演

- 演題：ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来
講師：雄谷 良成 (社会福祉法人佛子園理事長)

「主な内容」

- ・ ごちゃまぜ・・・すべての人は役割を持っている
⇒すべての人が機能する・・・ごちゃまぜの力
- ・ 人と人がつながる力・・・生きがいと生存率の関係を資料で説明される
- ・ 時代は参加する社会へ・・・まちのあり方を地域と共に考えていく時代

講演

- 演題：空き家対策と活用策
講師：伊藤 明子 (国土交通省住宅局長)

「主な内容」

- ・ 空き家対策の概要・・・財政支援措置と税制措置について説明される
- ・ 空き家対策の方向・・・対策としてはまちづくりの観点から対応すると説明
- ・ 農地付き空家の活用促進・・・兵庫県宍粟市の取組事例を紹介

講演

演題：人口減と対峙する地方議会

講師：北川 正恭（早稲田大学マニフェスト研究所顧問・元三重県知事）

「主な内容」

- ・ 新しい自治を議会から生み出していく必要がある
- ・ 国の改革は地方から・・・議員としての自覚が必要となる
- ・ 地方が変わり国が変わるという観点が必要・・・地方議員の役割を理解する
- ・ 議長の役割の強化を・・・議会改革はすべてここに通じている

講演

演題：日本の目指す道

講師：新藤 義孝（元総務大臣・衆議院議員）

「主な内容」

- * 持続可能な社会の実現には実装が必要
 - ・ 2018 年度予算・法案の重点施策
⇒人づくり革命・生産性革命・経済再生と財政健全化
 - ・ 地方創生の主な基本目標
⇒地方に仕事を作る・地方への新しい「ひと」の流れをつくる 他

（成果・所感）

今回の研修会では、「人口減少社会に向き合うために、少子高齢化対策・持続可能な地域社会の形成に大切なことは」ということについて、何か参考になればという思いで参加しました。参加してみて参考になったことは、「人生 100 年時代」を迎えるに当たり大切なことは、高橋進氏の講演では「全ての人に関かれた教育機会の確保」、管内閣官房長官の講演では「地方の魅力をつくる必要がある」ということが参考になりました。


私も「人口減少対策」には、「教育の充実による定住対策」や「地方の魅力を生かす交流人口・関係人口増加対策」などが重要と考えており、今回の 6 月定例会において一般質問で「交流人口増加対策について」ということで提案を行うこととしています。

また、佐々木信夫氏による講演では「廃県置州での国づくり・道州制の実現」に興味を抱きました。これは人口縮小における対応であり、人口減少時代の国のかたちを考えると有効な手段になるのではと思えるからです。

雄谷良成氏の講演は、「人と人がつながる社会」について話され、このことは「福祉社会」におけるまちづくりの基本と成ると考えられ、おおいに参考になりました。

最後になりますが、今回の研修は参考になる講演が多々ありました。とりわけ北川先生の講演は、幾度か聴講していますが、改めて「議員としての自覚」を認識しました。今回研修したことを今後の議会・議員活動に生かして参りたいと思っています。

議員報告書

1 議員名	菅原敏治
2 期 日	平成30年5月10日 ~ 平成30年5月11日
3 研 修 先	東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学アカデミー2階3階アカデミーホール
4 内 容	2018年度 日本自治創造学会 研究大会 人生100年時代の地域デザイン ～人口減少社会に向き合う地域社会～
■研修の目的 日本自治創造学会の研究大会で人口減少社会に向き合う地域社会 人生100年時代の政府の取組みや人口減少と対応する地方議会などの 講演を受講する。	
■概 要 10日 講演・人生100年時代の人作り革命・高橋進(株)日本総合研究所 理事長。 パネリストカシマ若者たちの挑戦ー人口減少の地域デザイン 講演・人生100年時代の政府の取組み・官房長官 菅義偉 改革発表会 11日 講演 これからの日本をどうする。佐々木信夫、ごちの世共生社会で創る日本の未来 確かな 空と家対策と活用策・伊藤明子・人口減少と対応する地方議会 北川正恭 日本の目指す道 新藤義孝	
■成果または所感等 研修を通じて今後やうなれば  やるべく事。 人口減少対策、空き家対策、企業誘致等々 の諸課題について前向きに議会活動をしな ければならぬと決意しました。	

(別紙様式2 ②)

議員報告書

1 議員名	金行哲郎
2 期日	平成30年5月17日 ~ 平成 年 月 日
3 研修先	広島市南区金屋町1-17 ワークロード広島
4 内容	〇21世紀の自治財政の計画

■研修の目的

自治体財政の基礎

■概要

自治体財政

- 〇財政のすべて
- 〇国と地方の関係
- 〇地方財政計画と自治体の予算

■成果または所感等

森裕え (立命館大学政策科学部博士)

- 〇京計に別添てわかりやすく話あり 国と地方の
関係の解説あり 理解しました。
- 〇地方交付税と臨時財政対策債の関係

議員報告書

1 議員名	山根 温子
2 期 日	平成30年 6月3日 ~ 平成30年 6月5日
3 研 修 先	沖縄県青年会館 沖縄県那覇市久米 2-15-23
4 内 容	「未来を見据えた若者支援と親支援の充実を目指して」 ～福祉と教育への社会投資が自治体にもたらすベネフィットとは～

■研修の目的

不登校・ひきこもりについては、市教育委員会に以前より一般質問をしてきたが、福祉との連携に課題があると考え、6月議会において教育と福祉の連携などについての一般質問を通告したところであった。この研修内容は、実際に不登校支援の現場において活動してきた講師によるものであり、私自身が課題と考えるポイントについて挙げられていることから、今回の一般質問をより深めるため参加した。

■概要 2日間4講座の講義内容から主なものと感想等を含めて記録したものです。

6/4

第1講座 大人のひきこもり問題を考える

「10年後の自治体に影響を与える若者支援について」

① ひきこもりの現状と課題

ひきこもりの定義で一般質問の出だし 【ひきこもりとは、仕事や学校にいかず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせず、6ヶ月以上続けて自宅にひきこもっている状態のこと。買い物などで時々外出することもあるという場合も「ひきこもり」に含まれる。】(厚労省による定義) ひきこもりは、様々な要因によって社会的な参加の場がせばまり、就労や就学などの自宅以外での生活の場が長期にわたって失われている状態のこと。

<ひきこもり推計> H28年内閣府 若者の生活に関する調査報告書より

<ひきこもり予備軍 約155万人> 政令市の人口以上

<うち広義のひきこもり 約54.1万人

うち準ひきこもり 約36.5万人、狭義のひきこもり 約17.6万人>

未回収・調査不能数35.7%であり、実態はさらに深刻ではないかと考えられる。

ひきこもりは幅広い世代にまで広がっている。親が現役世代の間は社会からは見えにくい。

40代以上のひきこもりの実態把握が進んでいない、長期化・深刻化するほど支援が難しくなる。国は大人のひきこもり40～59歳を対象にした初めての实態調査を行うことを決定、内閣府所管の実態調査費として18年度予算で2000万円計上。

ひきこもりによって引き起こされる課題

- ・担税力の低下
- ・支援体制の構築に莫大な予算必要
- ・ひきこもりによる社会的貧困状態
- ・単身未婚世帯の増加
- ・年金、国保などの社会保障制度への影響
- ・ひきこもり世帯の高齢化に伴う生活状況の悪化
- ・生活保護世帯の増加
- ・虐待、自殺などへ発展の可能性

② 合理的な社会投資としての若者支援

SROI (Social Return On Investment : 社会的投資収益率、社会的費用対効果) 経済的収益に加えて、社会的収益にも着目し事業を評価する手法として1990年代後半のアメリカで開発された指標。

SROIの算出例

投資：ひきこもり者への就労支援 円

結果：安定就労の獲得

Return：就労者が今後生み出す経済活動 円+生活保護等の社会保障費の削減 円+納税額 円+etc

<支給額例>

30歳・単身者・東京23区(1級地1)、佐賀県唐津市(居住区分:3級地1)、安芸高田市在住(居住区分:3級地1)の場合
(月額)支給額: 79,230円 66,840円
+アパート代上限53,700円 +上限29,000円
自治体負担額: 約19,800円 約16,700円

大阪府大東市では、講師自身が教育委員会の教育委員として、社会的投資収益率に着眼した施策の重要性を訴えた結果、家庭教育支援予算 300万→1,200万→2018年2,500万へと増額。人口 12 万の都市におけるアウトリーチ型の家庭教育支援としてベルト型小1・中1の時点で家庭教育支援チームが家庭訪問する形などをもって不登校などを未然に予防する相談・子育て支援体制をとっている。

大東市モデル視察は以前3件から 17 件へ増えた。

③ 行政支援の現状と課題

ひきこもりの長期高齢化の顕在化により、「従来型のひきこもり支援の限界」を指摘されるようになってきている。地域若者サポートステーションがあるところでも問題がある中、ひきこもりの問題が長期化深刻化する前に対応する「早期対応」に加えて、「未然予防」という視点が必要。

不登校経験者がニートや引きこもりになる割合が、経験のない人に比べて6.7倍に上る。

〈総務省 就業構造基本調査〉より

毎年、4万人弱の子どもが不登校のまま中学を卒業している。不登校を乗り越えることなく就学期を終えるケースなど不登校がひきこもりの直接的な原因になるケースも見られる。

〈文科省 平成 26 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より 平成 24 年度時点での調査から文科省 平成 26 年度不登校に関する実態調査報告書より、不登校経験者は約 30%が高校中退を経験、不登校経験のない子の高校中退率は 1.5%。

子どもの問題行動が反社会的から非社会的に変化、社会を拒絶し、家族や自分にフラストレーションを向け、不登校やひきこもり、家庭内暴力などに向けて行く。問題行動の性質が変化している。非社会的な不登校の特徴はひきこもりの特徴と類似する部分も多い。

- ・元々問題なかった良い子が突然なる。
 - ・地域から見えにくく、家庭が抱え込みやすい。
 - ・学校側にいじめなどの明確な理由が見当たらない。
 - ・親に放任傾向や愛情不足が見られない。
 - ・非行に走るのではなく、部屋に閉じこもることが多い。
 - ・親が学校を休むことを容認しているケースも見られる。
 - ・本人の問題意識が低い「悩まない不登校」のケースも見られる。
- 不登校がひきこもりの原因の一つと言われている。

現状のひきこもり支援の課題

- ・行政を頼るまでに時間がかかっている。
 - ・長期間にわたり、社会との関係性が切れてしまっており、関係性の再構築に時間がかかる。
 - ・年齢や社会経験の不足などの影響から就労へ向けた選択肢が狭くなっている。
 - ・長期間のひきこもりにより、家庭内の関係性が破綻しているケースも見られる。
 - ・長期間のひきこもりにより、経済的な余裕がなくなっている。
 - ・自治体によって支援が異なり、それぞれの分野でバラバラに行っているケースも多く存在。
 - ・早期に支援につなげる仕組みが構築できていない。
 - ・未然予防の取り組みはあまり行われていない。
- 一旦ひきこもってしまうと、長期化、深刻化しやすいため、「早期対応、未然予防」という視点で取り組む支援も必要になってきている。

④ これからを見据えた行政支援のポイント

- ・包括的な支援体制を整える。
- ・就学期も含めた若者への早期支援
- ・未然予防を意識して家庭教育を充実

家庭教育はすべての教育の基礎となる
教育基本法 第10条 2項では

国及び地方公共団体の責務として家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供など、家庭教育を支援するための必要な施策を講じることが規定している。

訪問型支援モデルや、教育・保健福祉分野にまたがる様々な人材がチームとして包括的に取り組むモデルが重要

投資収益率が高いのが、未然予防の取り組み

ひきこもりの支援は遅くなればなるほど、支援の難易度が上がり、きめ細やかな支援が求められる。また、本人や家族が被る損害が増加し、進路選択の幅も狭くなる。

少子高齢化が進み、担税力のある現役世代が減少する中、近年は39歳以上の大人のひきこもりが問題となっている。親が現役世代の間は問題は顕在化しにくい、将来的には社会基盤を揺がすほどの問題と言えるのではないかと。

ひきこもりは長期化すればするほど、深刻な状態になり支援の難易度も上がる。そこで重要になってくるのが、未然予防。ひきこもりは不登校とも共通の要因が多くあり、就学期の段階での支援が予防に繋がる。

ひきこもりを予防することで、将来的なリスク軽減や支援に必要な予算を減らすことができる。予防策は最も事業費に対する成果が大きい合理的な社会投資であると言える。予算が限られているこれからの時代だからこそ、10年後、20年後を見据えた社会投資としての行政支援に取り組むことが求められていると考える。

第2講座 不登校支援における行政支援と民間支援の相違点

不登校とは、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、投稿しない、あるいは支度ともできない状況にあるため年間30日以上欠席したもののうち、病気や経済的な理由によるものを除いたもの。→欠席日数が「1学期末までに10日以上、2学期末までに20日以上、3学期末までに30日以上」の場合が不登校。

小・中学校合わせて13万人うち中学生は約10万人、また全体の57%が90日以上の長期不登校。

- ・ひきこもり予防は学齢期から

行政の支援は、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育支援センター（適応指導教室）だが、あくまでも待つ対応。

- ・見守る支援から積極的に関わる支援への転換
- ・民間では家庭ノートチェック法で親を支える方法などがある。

親の通信添削型の家庭教育支援、

通信添削型の家庭ノートチェックとPCM親のカウンセリング

第1講座 家庭教育支援から取り組む合理的な社会投資とは

家庭教育支援条例 施行自治体

- ・文科省の家庭教育支援に関する検討委員会の検討委員の年齢等は大学教授 60～70 歳台が多い。自治体ごとの基本方針定める
家庭教育支援チーム 当事者性、地域性、専門性を持って-を+ではなく、+を+に。
訪問型家庭教育支援で信頼関係を作っていく

家庭教育支援の先進事例の紹介と解説

大東モデル ベルト型 (学年を決めてやる、小1 だけ)

ユニバーサル型 (全部回る、予防型、小規模自治体向け)、ほかターゲット型など

大東市長 学力向上を求められたミッションで、学校、家庭、地域それぞれが教育の役割の担いわけ
悩みは**予算ない、人がいない、個人情報課題あり**を全てさきにだす。

12 小学校すべてで実施。各チーム員数にばらつき、いく (育) カフェ開催に向けた人員確保
40～50 歳台希望だが、60～70 歳台となる。

スクールソーシャルワーカーを中心に、仕事量の増加

入学式に顔見せ、支援チーム全員告知

いくカフェに親子共々受け入れて、中で分ける

予防は効果がわかりにくい データ証明できない

個人情報保護審査会答申や条例制定による個人情報等の取扱いの課題解決
結果は、現在行政視察増加

- 10 万人都市のマンパワー、チーム員の人材と報酬 初年度0 円、謝金 300 円/件あたり
SSW の人件費 1200 万のうち 1000 万→SSW にだす。先生の精神的負担減
 - 不登校予防がひきこもり予防となるコストとベネフィットから予算獲得
 - 学校が関わるといふ形でのアウトリーチにおける保護者との日程調整と内容と何人でなど。
SSW+2 名民生委員 学校教育部に事務局置いており、親の就業形態がわかる
 - 不在後に 2 回目訪問後のレスポンスあり、89%まで増えた
 - 学力向上へのリターン学力アップは? 効果あり、県内で下位だが、上がった、他の要素もあり不明?
 - 訪問型によって広報して、講演会など
 - 子育てアプリ開発 千葉市
- いつでも、どこでも、誰とでも、つながり共に学べる場が求められている。

9 月 1 日を笑顔で迎えるための夏休みの過ごし方—9 月 1 日は自殺・不登校多い
行政はやるのが仕事、毎年の教育フォーラムを確認、キャッチーな企画を!

第2講座 福祉と教育の縦割りを乗り越える

「ネウボラとアウトリーチ型家庭教育支援の連動が生み出す親子の笑顔」

- ・民間の一般社団法人家庭教育支援センターペアレンツキャンプ代表による具体的な家庭ノートチェック法で親を支える方法などの説明。親の通信添削型の家庭教育支援、通信添削型の家庭ノートチェックと PCM 親のカウンセリング方法など。
- ・日本版ネウボラ (子育て世代包括支援センター) にアウトリーチ型の家庭教育支援をプラスする事で、福祉と教育の縦割りの現状を打開し、真の「切れ目のない子育て支援」を目指す。

講師概略

- ・水野 達朗 6/4 第1講座・6/5 第1・2 講座とも担当
一般社団法人家庭教育支援センターペアレンツキャンプ代表 大阪府大東市教育委員会、文科省の検討委員会委員としても活動
- ・山下 真理子 6/4 第2 講座担当
一般社団法人家庭教育支援センターペアレンツキャンプ代表 家庭教育チーフアドバイザー